

Y2-13

日赤におけるマスコギャザリング救急・集団災害医療体制のガイドライン作成

武蔵野赤十字病院 救命救急科¹⁾、
武蔵野赤十字病院 看護部²⁾、
武蔵野赤十字病院 医療社会事業課³⁾、
日本赤十字社東京都支部⁴⁾

○勝見 敦¹⁾、片岡 惇¹⁾、安達 朋宏¹⁾、橋本 優子²⁾、
松永 香²⁾、渋谷美奈子²⁾、北野 正樹²⁾、小野 耕治³⁾、
高桑 大介³⁾、越後 隆³⁾、田中 真人⁴⁾、吉田 好之¹⁾

日本赤十字社（以下、日赤）はスポーツイベントなどのマスコギャザリングに対する医療救護活動を実施している。マスコギャザリングは救急症例の増加と集団災害発生リスクを有している。しかしながら日赤には標準的な活動指針がない。今回、第68回国民体育大会および第13回全国障害者スポーツ大会において、スタジアムにおけるマスコギャザリング医療救護ガイドラインを作成し医療救護活動を実施したので報告する。ガイドラインについては先行して開催（平成25年5月）された第13回全国障害者スポーツ大祭リハール大会での活動をもとに作成した。ガイドラインの作成は、1) メディカルコントロール 2) 事前調査 3) 医療班との連携 4) 診療レベル 5) 人員確保 6) 医療資器材 7) 診療設備 8) 搬送手段 9) 公衆衛生 10) アクセス 11) 緊急手術（治療）対応 12) 通信体制 13) 指揮・統制 14) 記録 15) 質向上努力の継続の項目を骨子とした。マスコギャザリングでの医療救護活動の意義は、軽症傷病者の応急処置だけでなく、重症傷病者のバイタルサイン安定化を目的とした早期診療の開始、心停止症例に対する早期除細動の実施の他、集団災害発生時の災害医療救護実施にある。これらの円滑な医療救護対応のためには、日赤は大会主催者、警備、警察、消防、周辺医療機関、行政などの諸機関が連携して医療救護について情報共有することが不可欠になる。日赤が実施するマスコギャザリングに対する医療救護対応は、医療班のみならず支部職員も共通の理念をもって実施することが重要となる。

Y2-15

創作活動を介した「子どものこころのケア」実践～美術館と協働した復興支援～

日本赤十字社千葉県支部 総務部総務課¹⁾、
諏訪赤十字病院²⁾

○長谷川 久¹⁾、片岡 昌子¹⁾、秋山 千里¹⁾、森光 玲雄²⁾

【はじめに】東日本大震災復興過程において、釜石市では仮設住宅を学校敷地以外に建設した。この事情により地域の子どもの遊ばし場が制限されるなど、心理的ストレスが懸念されていた。当支部では、千葉県立美術館（以下「県美」）と協働で、「こころのケア」に視座をおいた子ども向け美術教室を遠距離出前する事業を、釜石市教育委員会（以下「市教委」）の要請のもと共催した。

【事業概要】水彩描画・デザインを缶バッジに加工する講座、円形厚紙（ビルダーカード）の組み合わせでオブジェを創作する講座を、平成24年8月7日～8日、釜石市内4会場で延べ146人の未就学児・児童を対象に実施した。缶バッジ制作過程は、抽象表現において津波避難体験を持つ子ども達の「心情発露」を伴うことから、県域を越えて諏訪赤十字病院の臨床心理士が同行し、事業全体の観察や助言できる態勢とした。教育的配慮のため、学校教育経験者等を含む県美学芸員等3人が同行し、講座を指導した。

【成果・考察】地元で実施される出張型美術教室は、子ども達の安心感を確保し、心情発露による作品を誉める評価活動で、一定の満足感と自尊心回復、自己効力感の醸成を認めた。開発協力型支援の形態を採用し、ビルダーカード6セット（12,000枚）は、市教委に寄贈し、地域社会が活動を継続出来るしくみを構築した。異業種組織が協働し、被災地域の子どもの「こころのケア」に寄与した本事業は、国際赤十字・赤新月社連盟が推奨する、心理社会的支援の日本赤十字社版を創出し、独創性と意匠性により、多数の報道に繋がっており、著しい広報効果も認められた。本事業は福島県へと継続し、平成25年8月には、相馬市、いわき市の幼稚園、小学校からの要請に応え、今後の拡充が期待されている。

Y2-14

災害時の緊急連絡におけるメーリングリストの活用について

神戸赤十字病院 消化器内科¹⁾、
神戸赤十字病院 外科²⁾

○白坂 大輔¹⁾、岡本 貴大²⁾

【目的】災害時には、救護班の召集や安否確認など、緊急連絡が必要となることがある。緊急連絡網として、電話による連絡網があるが、一度に多くの人に情報を伝えることは困難であり、連絡網末端の人まで連絡が伝わるか不確実であるなどの問題点があげられる。今回我々は、いわゆるメーリングリストを用いて、災害時の緊急連絡を検討したので報告する。

【方法】対象は神戸赤十字病院の医師で、メーリングリストの趣旨に同意をえられたものとした。メールアドレスの届出は、可能であれば携帯のメールアドレスとし、参加は強制ではなく任意とした。訓練として1回、実際に地震が発生したときに1回、合計2回メーリングリストを活用した。

【結果1】メールアドレスの届出は、医師96人中74人(77.1%)であった。2013年2月10日午前11時11分に訓練メールを送信した。訓練メールに対して、返信があった人は46人(62.2%)であった。30分以内に返信があった人は25人(33.8%)であった。2時間以内に返信があった人は合計で38人(51.4%)であった。返信があったが署名がなかった人は6人(8.1%)であった。2人は、パソコンメール受診拒否を解除していなかったなどの理由で訓練メールが届かなかった。

【結果2】2013年4月13日午前5時33分M6.3の地震が兵庫県淡路島で発生し、午前6時23分緊急メールを送信した。緊急メールに対して返信のあった人は51人(69.0%)であった。30分以内に返信のあった人は20人(27.0%)であった。2時間以内の返信は合計で48人(64.9%)であった。返信があったが署名がなかった人は1人(2.0%)であった。3人は、緊急メールが届かなかった。

【結語】2回とも返信率は60%以上で、2時間以内に50%以上の人から返信があり、情報の伝達、安否確認に非常に有用であった。2回目の緊急メールにおいて、署名忘れが有意に減少し、訓練の効果があったと考えられた。

10月17日(木)
要望演題
抄録

Y2-16

創作活動を介した「子どものこころのケア」実践～心理社会的支援効果の考察～

諏訪赤十字病院 精神科臨床心理室¹⁾、
日本赤十字社千葉県支部²⁾

○森光 玲雄¹⁾、長谷川 久²⁾、片岡 昌子²⁾、秋山 千里²⁾

【はじめに】復興期のこころのケアの命題は、被災コミュニティの人々が累積ストレスを抱えながらも自律的に生活を営んでいけるよう、ストレスへの抵抗力やレジリエンス（resilience：困難を跳ね返す回復力・回復力の意）を高めることにある。東日本大震災復興過程では、日赤として初めて、美術や工作といった創作活動を子どものこころのケア実践活動に取り入れた。活動を振り返り、復興期における新たなこころのケアの実践モデルとその効果について報告する。

【事業概要】平成24年8月7日～8日、水彩描画・デザインを缶バッジに加工する講座、円形厚紙（ビルダーカード）の組み合わせでオブジェを創作する講座を、釜石市内4会場で延べ146人の未就学児・児童を対象に実施した。

【成果・考察】こころのケアの介入が奏功するためには以下の5大要素が不可欠と言われている（Hobfoll, 2007）。すなわち、1)安全安心感、2)落ち着き、3)自己効力感、4)連帯感、5)希望、の回復および促進である。本事業では、落ち着きを取り戻した復興期に、地域社会を基に活動を展開したことで1)2)を確保できた。また、創作活動を介して伸び伸びと遊べる機会を提供したことは、子ども達の「笑顔」や「楽しい」といった価値を創造し、3)4)5)の促進が果たされた。これらは、子ども達の心理的安定に寄与するとともに、日常の累積ストレスに打ち勝つレジリエンス強化につながったと思われる。

本事業は福島県へと展開し、平成25年8月には、相馬市、いわき市の幼稚園、小学校からの要請に応える形で事業継続が予定されている。日赤の復興期における中長期的支援の一つとして、事業モデルの浸透および拡充が期待される。